令和元年度　星が丘地区まちづくりを考える懇談会結果報告

１　日　　時　令和２年２月１０日（月）午後７時から午後８時０２分まで
２　場　　所　星が丘公民館大会議室
３　市側出席者　本村市長、隠田副市長、藤田中央区長、小林健康福祉局長、
石井企画財政局理事、鈴木中央区副区長
樋口市民局長
４　出席委員等　１９人
５　傍　聴　者　６人
６　懇談会の要旨

テ　ー　マ	コミュニティ事業の推進について
概要	星が丘地区では１４の自治会があり、多数の自治会が会館を保有している。地域の中心にある星が丘小学校、公民館や自治会館を使用し、今、地域で必要としているものは何かを考えながら、事業を実施している。平成３０年１０月から、高齢者のちょっとした困りごとを有料で手伝う「ちょっと手伝い隊」を発足させ好評だが、地域の要望数に対して手伝い隊の会員が少なく、当面の課題となっている。家にいる高齢者を外へ出す機会を提供し、いつまでも元気でいてもらうためにも、目標を持って取り組んでもらうことが必要と考える。当地区では、元気よく体操や見守り活動を行い、自分が元気になり「ごほうび」をもらえる地域づくりを目指している。この活動の財源として、既存の市助成制度の活用が欠かせないが、団体への周知方法や、活動をより良くするためのアイデアについて、懇談したい。
地区の取組状況等	星が丘地区には１４の自治会があり、そのなかで毎月１回千代田、星が丘、横山地区で各１か所ずつ「いこいの広場」を開催しながら、高齢者等含め、地域友好を進めている。また、シニアサポート事業として６か所、またいきいき１００歳体操が５か所、各自治会館等を使いながら、実施している。その他に各自治会館を使って、麻雀や手芸、小中高向けの学習塾で授業補習を各会館で実施している。このように様々な事業に取り組んでいるが、これら事業を行う上での共通の悩みとしては、「ボランティアの会員不足」が課題となっている。これらの活動を更に推進するためにも、今後は「ちょっと手伝い隊」に地域の見守りを有料で担ってもらいながら、活動をさらに進めていきたいと考えている。
市の取組状況等	星が丘地区では、地区自治会連合会や地区社会福祉協議会、民生委員、児童委員、高齢者支援センターなど、多くの皆様方が連携をしながら、福祉コミュニティ形成事業としての、「いこいの広場」の開催や「ちょっと手伝い隊」の活動、シニアサポート活動による高齢者の通いの場づくりや生活支援など、地域の互助による活動に積極的に取り組んでいただいているところ。 市内各地区で行われている、福祉コミュニティ形成事業やシニアサポート活動において、ボランティアの確保に向けた取組事例などについて、紹介させていただく。 橋本地区において、通所型のみらいドリームという不定期のサロン活動を月２回の地域の身近な通いの場であるシニアサポート活動として、運営をしていると

	ころ。令和元年１０月末現在で、利用者及びスタッフはそれぞれ６名。活動の内容としては、通いの場への送迎も実施しており、体操や近所付き合いで培った地域のつながりやノウハウを活用し、健康講話、音楽鑑賞など季節に応じた内容を企画・運営していただいている。 　ボランティアを集めるための取組としては、地区社会福祉協議会と地区自治会連合会や老人クラブ、さらには民生委員、児童委員の皆様が共催して、令和２年２月にボランティア活動を始めたい方や定年前後の方を対象にボランティア養成講座、ボランティアで自分を活かす地域デビュー講座を開催すると伺っている。こうした方々に多様な活動の場を紹介し、体験の場を設けることで気軽に住み慣れた地域で、ボランティア活動が始められるような取組を企画していると伺っている。 　また、相模台地区において、福祉コミュニティ形成事業として、地域の困りごとを地域のみんなで支えあう仕組みを作ろうと、平成２８年１１月から、活動拠点としてサポートセンター楽らくを開設をしている。サポートセンター楽らくでは、足腰が痛くてごみが出せない、電球を取換えて欲しいなど、ちょっとした困りごとの相談をコーディネーターが受け、現在約７０名のサポーターが活動している。「サポートセンター楽らく」は、地域の方が気軽に立ち寄れる交流の場としての機能も有しており、交流の場に参加した方々に、地域の活動へ関心を持ってもらい、参加した方がサポーターに加わっていただいているような取組だと伺っている。また、サポーターを対象とした交流会も年に２回開催しており、サポーター同士の横のつながりも大切にしている状況である。 　市としても、地域の担い手の発掘や育成、生活支援の充実、高齢者の居場所づくりや社会参加等の取組みを積極的に進めて参りたいと考えている。シニアサポート活動は、平成２８年１１月から開始し、当初は住民主体サービスという名称だったが、地区社会福祉協議会や実施団体の皆様のご意見を伺って、やはり名称が分かり難いということで、名称を地域の活動に馴染みやすい「シニアサポート活動」に改めたところ、平成３０年度末より３５団体増え、現在７１団体になっている。 　今後も急速に高齢化が進行していくが、その中で一人暮らし高齢者の方や認知症の方が増えることへの対応を図るため、制度や分野ごとの縦割りや、支える側、支えられる側というこれまでの関係を越えて、関係機関が連携して地域包括ケア体制の充実を図って参りたいと考えている。今後も誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域で活動する皆様のご意見を伺いながら支えあいの地域づくりを進めて参りたいと考えている。 （健康福祉局）

懇談内容	
地区の発言	地区で様々な取組を進めているが、一番の問題はボランティアの会員不足と、ボランティアを増やしていくための財源確保の問題があり、それに対する支援として、様々な補助金があることは承知している。ボランティアを広げていくには、やりたくても高齢でできない人もどんどん増えていくし、活動の運営をするに当たり財源問題も出てくるが、市の方で具体的な検討や、考えていることがあ

	れば、教えて欲しい。
市の発言	ボランティア活動を支援する財源等について、やはり市としても地域の皆様が、住民同士で支えあう体制を作っていただかないと、公的機関が全てをまかなうことは、当然サービスとして難しいと思っている。これからますます高齢者が増えていく状況なので、現行の制度も見直しながら、様々な支援策を検討していく必要があると承知している。現在第４期地域福祉計画を作っているが、市と社会福祉協議会とがより一層一緒になって取組を進めていきたいと考えている。具体的な支援策はお答えできず申し訳ないが、方向性としては、住民の皆様が地域で活動をしていただけるような体制をさらに支援していけるよう、様々な制度を見直していくことだと思っている。（健康福祉局）
地区の発言	これはお互い気をつけたいし、市の窓口対応も気配りをしていただきたいことだが、２年前に千代田４丁目で花壇を３か所作り、そのことを市へ報告した際に、職員から「街美化アダプト制度は利用していますか？」と聞かれた。地域の緑道清掃は何十年も前から行っていたが、その制度は知らず、補助を受けることなく活動を行っていた。その話を伺って以来、制度を利用しているが、我々が知らなかったことにも問題はあったかと思うが、窓口へ相談に行った際に一言、気配りして、互いに聞いたり、教えたりすることを心がけていただければ助かる。
市の発言	区役所職員も直接地域の方と接する機会も非常に多いので、今のお話を肝に銘じて参りたい。区役所には地域政策担当もおり、横串を刺して地域の方と接するというのが区役所の役割なので、充分留意して参りたい。（中央区役所）
地区の発言	市長が冒頭のあいさつで仰っていた、認知症サポーター養成の取組は非常にいいと思う。市にはおよそ８千人の職員がおり、その職員がやがて定年を迎えるので、退職後に少しでもいいからボランティアでやっていただければ、単純計算で８千人のボランティアが増えることになる。私の自治会にも何名か市の職員がいるが、もう何十年も市民と接し、苦労をしてきたからこれ以上やりたくないと言われる。気持ちはよくわかるが、殆どボランティア活動に参加してくれない。そのため、退職する際にボランティアに参加するよう、促していただきたい。
地区の発言	先ほど、ボランティアの利用を有料にすることで、ボランティア活動運営の財源を確保するという話が出たが、他地区では、実際に利用者から受益者負担という形で活動は行われているのか。
地区の発言	地域によって利用者から５０円、１００円をいただき運営しているところもあるが、妥当な金額というのも難しいところで、今後活動を広げていくには、活動への補助と受益者負担の両面の拡大が必要ではないかと思っている。
地区の発言	様々な活動をするにも、まず財源が必要で、活動をすることに対し何か助成金があるのか調べる。その際に、様々な知識がある職員に相談できると、適切な対応が取れるので、是非そうしてほしい。現状として自治会長は１年で半数が交代してしまう。交代したときに新任の自治会長はどんな助成制度があるのか、すぐにわからない。わからないうちに任期が終わってしまう。自治会長になると、様々な資料をもらうが、冊子が分厚くすべてには目を通せない。新任の自治会長に向けて研修を行うが、すべてを理解はできない。先ほど委員が発言した通り、もうひとひねりしたら補助金がもらえる、そのもうひとひねりを、業務として行っている市の職員から教えてほしいというのが本音である。

市の発言	先ほど紹介した、橋本地区のシニアサポート活動は、１回１００円を利用者からいただいている。また東林間のシニアサポート活動も、買い物・散歩の付き添いで１回１００円。週２回のごみ出しで１か月１００円負担いただいている。活動を行う際に相談いただいたとき、担当業務だけでなく、他の業務に関係しているという気付きを職員が持たないといけないと思う。特に福祉に関わるところは、担当部局として肝に銘じて行いたい。（健康福祉局）
地区の発言	先ほど、紹介があった、相模台地区の「サポートセンター楽らく」は、サポートセンター機能だけではなく、地域の皆さんの交流の場になっていると伺い、とても興味を持ったが、同じような活動を行うには、活動拠点となる場所が必要だと思う。「サポートセンター楽らく」はどのように拠点を作っているのか。また、運営に当たり、市からの支援があるのか。
市の発言	地域にある空き店舗を拠点としている。費用や賃料については福祉コミュニティ形成事業で、市から市社協を通じて地区社協へ補助を行っている。１地区につき年間で５４万円を上限として補助している。星が丘地区だと、「いこいの広場」は福祉コミュニティ形成事業を、「ちょっと手伝い隊」はシニアサポート活動補助制度を活用されていると承知している。（健康福祉局）
地区の発言	「サポートセンター楽らく」について補足すると、水道光熱費とは別に家賃が年間で７８万円。それに対し、市社協からの補助金は年間５４万円で、家賃の支払いですでに２４万円不足している。加えて運営費がかかるため、地区社協の負担金額が７０から８０万円になる。相模台地区は規模が大きいから運営できるが、星が丘地区では同じようにできない。補助金上限を引き上げていただければ、同じような運営ができると思っているが現状では難しい。
地区の発言	星が丘地区の活動拠点として、公民館の大規模改修により、コミュニティ室が拠点になると思われる。公民館は地域の誰もが知ってる場所なので、新たな場所を生み出すというよりも、今あるものをどうやって利用していくのかを考えていく。公民館大規模改修の検討においては、利便性を重要視している。
地区の発言	自治会長と民生委員を兼務しているが、見守り活動を行う上で、７０歳以上は「高齢者」として市からリストとして上がってくるため、普段の生活状況について、ある程度把握ができるが、６０歳から６９歳の方については、一切情報が入ってこない。そのため、その世代の見守りができずに、後から亡くなったことが発覚したケースもあった。本日のテーマとは少し離れるが、市では６０歳から６９歳の方についてどのように把握されているか伺いたい。
市の発言	現在高齢者の見守り事業として、民生委員に依頼しているのが「７０歳以上の一人暮らし」、「７０歳以上の夫婦」、または「７０歳以上と４０歳の子ども」の世帯である。委員のおっしゃる通り、６０歳から６９歳の間の方は、生活保護を受給されている方や、障害のある人などではない限り、市ではリスト化してない状況である。本来見守りが必要だが、見守りの対象としている条件から外れてしまい、埋もれてしまっている方をどのようにして発見していくかは、課題であると認識している。孤独死問題等、様々な問題が起きているので、見守り活動について、皆様の意見も伺いながら地域と行政が一体となり進めていきたい。（健康福祉局）

地区の発言	令和元年房総半島台風の影響で、自宅の屋根が被害を受け、その際にどこへ相談したらいいかわからず、市に問い合わせしても、明確な回答が得られなかったことがあった。「たぶんこの部署が担当だと思うので電話してみてください」と言われたことがあり困惑したことがある。その際に、様々な業務に精通している方が窓口にいると市民としては、ありがたいと思う。
市の発言	市のすべての業務に精通している者を窓口に配置することは、難しい条件である。現在は総合相談の窓口や、市コールセンターに問い合わせいただくことで、一定程度解決できるようになっている。ただ、個々の事情の話、例えば瓦が飛んだとか、個人の財産等の話となると、市が解決する手段を持っていない場合もあるので、適切な回答ができる窓口というのがないのが実態である。委員の発言で、「たぶんこの部署が担当だと思うので電話してみてください」という対応ではなく、相談を受けた職員がある程度調べて、回答することが正しい市の職員の在り方だろうと思っているので、職員には研修等を重ねて、とにかく市民の立場に立った対応ができるよう、意識づけを行いたい。ただ、どこに相談すればいいかわからないという問題については、福祉の関係で申し上げると、現在高齢者と障害者の相談窓口が分かれているが、令和２年度より同じ窓口になる。そういった工夫も重ねながら、なるべく市民の方がたらい回しになったという印象を受けないような体制を、引き続き検討していきたい。（副市長）
地区の発言	地域住民の安全と星が丘小学校の子どもの安全という面から、１点だけお願いがある。星が丘公民館と星が丘小学校の敷地が一緒になっており、ほぼ正方形だが、周囲の３方向にはきちんとした歩道が整備されている。しかし、公民館の片側のみ歩道が整備されていない。私自身、公民館に毎日通っているが、非常に危ない思いをしながら通っているため、歩道を整備していただきたい。公民館の大規模改修があると伺っているので、その際に先行して公民館側の敷地だけでもセットバックして歩道を整備し、将来的には、学校側の歩道の整備もお願いしたい。歩道が無いので公民館に来た子どもが、道路に飛び出すこととなり、非常に危険である。歩道があれば見通しもよくなって、事故も防げるのではないかと思う。公民館の大規模改修に併せて是非検討してほしい。
市の発言	今の発言について、担当部署に伝えさせていただく。（中央区役所）
地区の発言	小田急多摩線延伸について、部分開通なら早いという話があったがそのことについて伺いたい。またオリンピック開催に伴い、市のイベントが縮小若しくは中止になっているが、行政の指導でそうなっているのか。
市の発言	小田急多摩線延伸については、国会議員時代に４度国会で質問をしており、私も推進の立場である。また私は市長当選直後、一番に小田急電鉄の社長や国土交通省の鉄道局長に会いに行った。 小田急多摩線延伸は交通政策審議会で平成２８年４月に答申が出たが、前市長にも相模原市長選の公開討論会の場で、何を根拠に小田急多摩線が上溝駅まで来ると言っているのかと質問した。なぜその質問をしたのかというと、次の市長が大変苦しい話だと感じたからである。 平成２８年８月から平成３１年３月３１日までの間に学識経験者や小田急電鉄、国、関係自治体などで構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」が２年半検討してきた結果を令和元年５月２８日に町田市と同時に報告した。その

	際の報道のされ方が、市長が上溝駅まで延伸断念や、一括整備が難しいなどの書かれ方をしたので、上溝駅のある上溝地区より、厳しいご意見をいただいた。 　小田急多摩線の延伸については、多くの市民の方も期待されており、実現しなければならないと思っている。これまで行政が、市民に対して手放しで小田急多摩線が延伸されるような話をしてきたことには、市民に過度な期待を与え続けていたという反省がある。来ないとは言わないが、小田急電鉄や国土交通省からは相模総合補給廠一部返還地のまちづくりが明確に示されていない中で、延伸の有無について明確に答えられないと言われている。まず大事なことは、相模総合補給廠一部返還地のまちづくりを市として明確に位置付けることであり、国有財産関東地方審議会に、令和４年を目途に提案していくこととなっている。 　相模原駅南口に掲出していたイメージ図について、この図には「イメージ図」と書かれていたが、コンベンションホール、あるいは市役所、ＪＲの立体化などが含まれていて、このまちの絵ができると思っている方がまだ相当多くいらっしゃる。それから小田急多摩線についても、上溝駅まで延伸してくると思っていらっしゃる方が多い。行政として、責任を感じなければいけない。ミスリードの部分があったと思っている。 　令和元年５月２８日に町田市と同時に小田急多摩線延伸に関する関係者会議で２年半かけて行われた調査では、都市鉄道利便増進事業の適用を受けるには、収支採算性が３０年以内とされており、上溝駅までの「全線一括整備」は４２年かかるという厳しい結果が出ている状況である。まずは「段階的整備」として相模原駅を「第一期整備区間」として先行整備し、その後上溝駅までの延伸を目指しましょうと、関係者会議で方向性が示された。それを客観的に相模原市と町田市が方向付けしただけであって、この調査結果を受け、令和元年７月に上溝地区との対話集会を開催した。令和元年１１月には、まちづくり懇談会も開催し、少しずつご理解いただいていると思っている。その中でこれからは、相模総合補給廠一部返還地のまちづくりを明確に示していき、小田急電鉄側が延伸したいと思えるようなまちづくりをしていく必要がある。令和元年の年末に小田急電鉄の社長と会った際に、現在の路線を維持した中で、新しい利用者が小田急多摩線に乗車するなどプラスの要素がなければ、民間企業としては厳しいとのお話だった。 　まだまだ課題もあるが、あきらめずに上溝駅までの延伸に取り組んでいきたい。夢を語るのも必要だが、これからはしっかりと事実を話すべきだと思っている。市民の皆様と一緒にまちづくりをしていきたい。 　６大観光行事であるイベントのうち、令和２年度の「上溝夏祭り」、「さがみ湖湖上祭花火大会」は中止となった。いずれも市ではなく、実行委員会が中止を判断している。理由としては、オリンピック開催に伴い、来場者の安全確保が十分にできるだけの警察官や警備員の数を揃えることが難しいと伺っている。「泳げ鯉のぼり相模川」についても、平成３０年度から実行委員会において今後開催していくかの検討を重ねてきたが、「資機材の老朽化」、「河川敷の形状の経年変化に伴い同じ場所での運営が難しくなってきたこと」、「担い手の不足」などの課題を踏まえ、今後の開催を終了とした。実行委員会に代わり市主催で実施することも検討したが、６大観光行事は、地域の皆様が郷土愛をもって、取り組んでいくことが大事だと思っているので、本当に残念ですが、実行委員会の判断を

	尊重した。今回のことを受け、今後６大観光行事のあり方についても、見直していく時期なのかとも思っている。 　私が市長に就任して以降、事業を中断したり、イベントが中止になっているとよく言われるが、そんなことはない。市民の皆様にも事実をしっかり伝えていきたいと思っている。もちろん夢も語っていくが、夢の実現には現実も知ってもらう必要がある。小田急多摩線延伸に向けて引き続き取り組んでいく。　（市長）

市長の 感想等	「ちょっと手伝い隊」をはじめ、星が丘地区はコミュニティが活性化している地域だという印象が強い。また、各所属の役割分担もしっかりしていて、日頃から充実した地域だと思っている。少子高齢化社会の中で、様々な問題が起こると思うが、誰一人取り残さない地域づくりをしていかなければならないと思っている。そのためには、本日いただいたご意見を参考にさせていただきながら、取り組んでいきたい。 　また、先日、城山地区のまちづくり懇談会では“しろやま☆おせっ会”という地域の皆さんで良い意味でお節介するという話も伺った。そのような顔の見える地域づくりを会長中心に行っていただきたい。星が丘公民館に何度もお邪魔しているが、いつも活気があり、活躍されている方がたくさんいるので、星が丘地区には期待してる。皆さんとひざを突き合わせて議論していきたいと思っているので、今後も是非呼んでほしい。 　先日行ったまちかど市長室では、３名の参加者で１時間半ほど議論した。人数が多ければいいというものではなく、少人数で議論しないと、遠慮して発言しないこともあるので、できる限り少人数で様々な議論をしていきたい。そうすればさらにまちづくりを活性化させることができるので、皆さんと今後も対話していきたい。　（市長）